

# 経営学専攻(修士課程)

## 【教育の目的】

本社会科学研究科経営学専攻は、修士課程及び博士課程からなり、基本的な教育目的として、次の3つを有している。①②は主に修士課程、②③は主に博士課程の目的である。

- ① Knowledge & Information: 経営理論の体系的学習  
経営学の体系に基づいた高度な専門知識の学習を中心に、社会変化に対応した新しい情報の探索能力を養う。
- ② Problem Solving: 問題解決能力の養成  
社会の方向性を見据え、現代企業の直面する諸問題を認識し、問題解決のための理論的、実践的な能力を養成する。
- ③ Innovation: 革新能力の育成  
社会の変化を先取りするような経営の理論、実践を革新する能力を育成する。

修士課程においては、「経営学コース」と「ビジネスコース」の2コースがあり、学生の特性に合わせたカリキュラムが編成されている。

「経営学コース」は、学部教育を基礎としてより高度な学習を目指す者を対象に理論的・問題解決能力の育成を主旨とし、1次募集・2次募集に加え、学内推薦、AO入試を実施するなど、できるだけ門戸を広げ多様な学生の受け入れに配慮している。また、少人数であることにより、専任教員によるマンツーマンの、心の通ったきめ細かい指導が行われている。さらに、経営に関する理論的知識を修得し、問題解決能力を伸張させるために、基本科目(研究者志向の学生及び実務家志向(実務家を含む。))の学生共通に、経営理論を講義する「特論」科目と発展科目(研究者志向の学生を念頭に置いて、より高度な経営理論を講義する「特殊講義」科目)とが体系的に配されている。

「ビジネスコース」は、主に社会人を対象に実践的・問題解決能力の育成を主旨とし、社会の第一線で活躍しながら、より一層のキャリアアップをめざす人、高度な専門職業能力を養いたい人などに開かれており、また新しいキャリアディベロップメントを求める人に対するリカレント教育の場ともなっている。基本科目、発展科目及び応用科目(実務家等により現実の企業経営を念頭に、経営理論の実際での応用について講義する「実務講義」科目)との履修を通じて、経営理論の体系的修得と問題解決能力の伸張とが図られている。

## 教育基本方針

甲南大学大学院社会科学研究科経営学専攻は、経営学に関する高度な専門知識および分析能力の教授を通じて、【修士課程】では「社会変化に対応して創造性ある問題解決能力を発揮する高度専門職業人ならびに経営学に関する理論的・実践的課題を考察・分析する能力を有した研究者の養成」を教育の基本方針とします。また、【博士後期課程】では、「最先端の経営理論・経営実践を自立独創的に考案・革新する能力を有した創造性豊かな研究者ならびに知識基盤社会に資する経営理念・方法を導出する高度で知的な素養のある人材の養成」を教育の基本方針とします。

## 修了認定・学位授与の方針

甲南大学大学院は、大学院学則第1条に定める、甲南大学の教育精神に基づいて育成された一般的及び専門的教養を基盤として、学術の理論と応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、人類文化の向上発展と社会福祉の増進に貢献することを目的としています。

社会科学研究科経営学専攻においては、本研究科及び本専攻の教育基本方針のもと、下記の能力・資質を身につけ、それらを総合的に活用し社会生活に貢献できる人材を養成することを教育目標とします。

本研究科の定める期間在学し、本専攻が定める課程修了に必要な単位数を修得し、最終試験・審査に合格した者に対し、修士(経営学)を授与します。

### 【修士課程】

- (1) 経営学に関する高度な専門的知識・理解力を修得しています。
- (2) 社会変化に対応した多様な情報の探索能力を有しています。
- (3) 研究成果を論文として取りまとめ得る能力を有しています。
- (4) 高い倫理観と豊かな個性に基づいた社会的貢献力を発揮できます。

## 教育課程編成・実施の方針

甲南大学大学院社会科学研究科経営学専攻では、修了認定・学位授与の方針に掲げる能力・資質等を修得させるために、必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習若しくは実習のいずれか又はこれらを適切に組み合わせた授業を開講します。また、学位論文の作成等に対する指導を行います。加えて、修了認定・学位授与の方針と各科目の関係性及び到達目標を示すカリキュラムマップ、カリキュラムの体系性・系統性を示すカリキュラムツリーを提示し、カリキュラムの構造をわかりやすく明示します。

カリキュラムは、到達目標に定める学生の知識・能力の修得状況を検証することにより、組織的かつ定期的に見直し・改善を行います。

教育内容、教育方法、評価については以下のように定めます。

### 【修士課程】

#### 1) 教育内容

- (1) 次の3つの事項を編成の軸とします。
  - ① 研究目的に従って経営学コース・ビジネスコースの2つのコースを設置します。
  - ② 基本科目・発展科目のステップアップ方式による段階的学習を促進します。
  - ③ 最新の実務の動向に関する応用科目を配置します。
- (2) 高度な専門性を培うため、演習を設置し、修了のためには論文の作成を必須とします。
- (3) 幅広い専門性を培うため、自らの専攻する領域に加え、関連する領域や他専攻開設科目も履修可能にします。

#### 2) 教育方法

- (1) 修士課程の教育は、1)に掲げた教育内容を、授業及び研究指導によって行います。
- (2) 授業は、講義、演習、又はこれらの併用により実施します。
- (3) 研究指導は、論文指導、課題研究指導により実施します。

#### 3) 評価

- (1) 単位の認定については、大学院学則第9条に基づき、筆記試験、口述試験、報告等及び各科目のシラバスに定める方法によって学期末又は学年末に評価します。
- (2) 修士論文及び修士論文に代わる研究成果物の審査並びに最終試験は、本専攻の定める審査基準に基づく方法により行い、その結果に基づき可否を判定します。

到達目標		対応する修了認定・学位授与の方針の番号
A	経営学に関する専門的な知識を養う。	(1)
B	会計学に関する専門的な知識を養う。	(1)
C	商学に関する専門的な知識を養う。	(1)
D	目的に対して主体的に取り組み、多角的に情報、資料を収集する能力を養う。	(3)
E	先行研究を十分に理解し、咀嚼する能力を獲得する。	(3)
F	自らの問題意識、着眼点を明らかにすることができる能力を培う。	(2)(3)
G	論理的に思考し、独自の考察を展開する能力を獲得する。	(3)
H	研究の成果を、適切な文章で論理的に伝える能力を培う。	(1)(3)
I	実務に対して、経営学的な観点から考察できる能力を獲得する。	(2)(4)
J	研究倫理を遵守し、研究活動を展開する能力を養う。	(3)(4)

[2014年度(平成26年度)以降の入学生に適用]

授業科目名	単位数	到達目標											
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J		
必修	演習A I	4				○	○	○	○	○	○	○	
	演習A II	4				○	○	○	○	○	○	○	
	演習B I	4				○	○	○	○	○	○	○	
	演習B II	4				○	○	○	○	○	○	○	
基本科目 選択	経営学系	経営学特論	2	○				○				○	
		経営史特論	2	○				○				○	
		経営学史特論	2	○				○				○	
		経営管理論特論	2	○				○				○	
		経営戦略論特論	2	○				○				○	
		経営財務論特論	2	○				○				○	
		経営労務論特論	2	○				○				○	
		経営組織論特論	2	○				○				○	
		工業経営論特論	2	○				○				○	
		国際経営論特論	2	○				○				○	
		アジア経営論特論	2	○				○				○	
		ベンチャービジネス特論	2	○				○				○	
		経営科学特論	2	○				○				○	
	会計学系	企業会計論特論	2		○			○				○	
		財務諸表論特論	2		○			○				○	
		原価計算特論	2		○			○				○	
		管理会計特論	2		○			○				○	
		監査論特論	2		○			○				○	
		情報会計システム論特論	2		○			○				○	
		税務会計特論	2		○			○				○	
	国際会計論特論	2		○			○				○		
	商学系	マーケティング・サイエンス特論	2			○		○				○	
		マーケティング管理論特論	2			○		○				○	
		国際マーケティング論特論	2			○		○				○	
		金融論特論	2			○		○				○	
		証券論特論	2			○		○				○	
		リスクマネジメント特論	2			○		○				○	
共通	外国文献研究 I	2				○	○						
発展科目	経営学系	経営学特殊講義	2	○				○				○	
		経営史特殊講義	2	○				○				○	
		経営学史特殊講義	2	○				○				○	

授業科目名		単位数	到達目標										
			A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	
発展科目	経営学系	経営管理論特殊講義	2	○				○				○	
		経営戦略論特殊講義	2	○				○				○	
		経営財務論特殊講義	2	○				○				○	
		経営労務論特殊講義	2	○				○				○	
		経営組織論特殊講義	2	○				○				○	
		工業経営論特殊講義	2	○				○				○	
		国際経営論特殊講義	2	○				○				○	
		アジア経営論特殊講義	2	○				○				○	
		ベンチャービジネス特殊講義	2	○				○				○	
		経営科学特殊講義	2	○				○				○	
発展科目	会計学系	企業会計論特殊講義	2		○			○				○	
		財務諸表論特殊講義	2		○			○				○	
		原価計算特殊講義	2		○			○				○	
		管理会計特殊講義	2		○			○				○	
		監査論特殊講義	2		○			○				○	
		情報会計システム論特殊講義	2		○			○				○	
		税務会計特殊講義	2		○			○				○	
	国際会計論特殊講義	2		○			○				○		
	商学系	マーケティング・サイエンス特殊講義	2			○		○				○	
		マーケティング管理論特殊講義	2			○		○				○	
国際マーケティング論特殊講義		2			○		○				○		
金融論特殊講義		2			○		○				○		
証券論特殊講義		2			○		○				○		
リスクマネジメント特殊講義		2			○		○				○		
共通	外国文献研究Ⅱ	2				○	○						
応用科目	経営学系	マネジメント実務講義Ⅰ	2	○								○	
		マネジメント実務講義Ⅱ	2	○								○	
		マネジメント実務講義Ⅲ	2	○								○	
		ファイナンス実務講義Ⅰ	2		○							○	
		ファイナンス実務講義Ⅱ	2		○							○	
	会計学系	アカウンティング実務講義Ⅰ	2			○						○	
		アカウンティング実務講義Ⅱ	2			○						○	
		アカウンティング実務講義Ⅲ	2									○	
	商学系	マーケティング実務講義Ⅰ	2		○							○	
		マーケティング実務講義Ⅱ	2		○							○	

### 経営学コース

〔修了の条件〕

本課程に標準2年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ研究指導を受けた上、修士論文審査及び最終試験に合格すること。  
 なお、優れた業績を上げた者は、在学期間を1年以上2年未満とすることができる。

〔所定の単位〕

- 必修科目「演習AⅠ」「演習AⅡ」8単位、基本科目から10単位以上、発展科目から10単位以上、併せて30単位以上を修得しなければならない。  
 なお、研究指導教員の許可を得て、1年次で「演習AⅠ」のほか「演習AⅡ」を履修することができる。
- 研究指導教員の指示を受けて、応用科目、経済学専攻及び人文科学研究科応用社会学専攻の授業科目から8単位以内を基本科目又は発展科目の単位に充てることができる。希望する場合は、必ず研究指導教員に申し出ること。ただし、人文科学研究科応用社会学専攻でその専攻の履修者がいない場合には、履修は認められない。

### ビジネスコース

〔修了の条件〕

本課程に標準2年以上在学し、所定単位を修得し、かつ研究指導を受けた上、論文審査及び最終試験に合格すること。  
 なお、優れた業績を上げた者は、在学期間を1年以上2年未満とすることができる。

〔所定の単位〕

- 必修科目「演習BⅠ」「演習BⅡ」8単位、基本科目と応用科目から22単位以上、併せて30単位以上を修得しなければならない。  
 なお、研究指導教員の許可を得て、1年次に「演習BⅠ」のほか、「演習BⅡ」を履修することができる。
- 研究指導教員の指示を受けて、発展科目、経済学専攻及び人文科学研究科応用社会学専攻の授業科目から10単位以内を基本科目又は応用科目の単位に充てることができる。希望する場合は、必ず研究指導教員に申し出ること。ただし、人文科学研究科応用社会学専攻でその専攻の履修者がいない場合には、履修は認められない。